

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 信一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第3四半期連結 累計期間	第123期 第3四半期連結 累計期間	第122期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(百万円)	531,040	424,635	722,987
経常利益	(百万円)	27,849	22,664	24,927
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	19,849	9,936	16,589
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	25,753	4,714	20,292
純資産額	(百万円)	401,239	397,111	395,779
総資産額	(百万円)	703,205	686,336	684,921
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	78.67	39.38	65.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.9	57.7	57.6

回次		第122期 第3四半期連結 会計期間	第123期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.50	11.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第123期第1四半期連結会計期間より、重要性が増加したためRabigh Arabian Water and Electricity Companyを新たに持分法適用関連会社に加えている。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「触媒・ファイン事業」から「機能材製造事業」へ変更しております。この変更は、セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### イクシスLNGプロジェクト

当社グループは、米国KBR社および千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー（以下、「JV」という）を組成し、国際石油開発帝石株式会社の子会社であるイクシスエルエヌジー社（以下、「顧客」という）から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務（以下、「本プロジェクト」という）を受注し遂行してきました。本プロジェクトでは、プラント設備が完成し、第2四半期連結会計期間に顧客への引渡しを完了しました。

JVは、役務範囲の増加およびその他の要因によるコストの発生に関して契約上償還されるべきもののほかに、契約金額調整されるべきものの一部に顧客との合意に至らず協議が継続しているものや仲裁となっているものがあります。

また、JVは、本プロジェクトの一部である複合サイクル発電設備の設計・建設をGeneral Electric Company、General Electric International, Inc.、UGL Engineering Pty LimitedおよびCH2M Hill Australia Pty. Limitedから成るコンソーシアム（以下、「コンソーシアム」という）に固定金額契約で発注しました。しかし、コンソーシアムは、役務遂行途中に一方的に契約を破棄し追加支払いを求めて仲裁に入りました。JVはコンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用して複合サイクル発電設備の建設を行う一方、コンソーシアムに対して反訴の上、建設コストの負担を求めています。

上記の状況を踏まえ、JVと顧客またはコンソーシアムとの間の協議や仲裁がJVにとって不利な結果となった場合は、工事債権や立替費用の一部が回収不能になる等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、本年10月以降、原油価格の不安定な動きは見られるものの、産油・産ガス諸国において設備投資計画を再開する動きが出てきており、当社グループを取り巻く事業環境は、全体としては改善しつつあります。今後も、産油・産ガス諸国における自国内の人口増加および経済成長に伴うエネルギー・電力需要への対応、ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型のオイル&ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されております。

当社グループとしては、中国をはじめとするアジア圏における需要拡大を背景に計画再開の動きが出てきた大型LNG（液化天然ガス）案件ならびにLNG以外のオイル&ガス分野およびインフラ分野における優良案件の受注に向けた営業活動を行うとともに、既受注案件においては、プロジェクトの確実な遂行に全社を挙げて注力いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

#### 経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	424,635	20.0
営業利益	15,250	29.6
経常利益	22,664	18.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,936	49.9

## 受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	783,068	89.2
国内	95,120	10.8
合計	878,188	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆3,679億円となりました。

なお、当社グループの収益力増強と安定の同時達成を確実なものとするため、2018年11月8日開催の取締役会において、2019年6月下旬に開催予定の定時株主総会での承認および所管官公庁の許認可等が得られることを条件に、2019年10月1日(予定)を効力発生日として純粋持株会社体制への移行に向けた検討を開始することを決議いたしました。

## セグメント別状況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「触媒・ファイン事業」から「機能材製造事業」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

## 総合エンジニアリング事業

EPC(設計・調達・建設)事業では、日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米、ロシア・CIS等において受注活動に取り組み、2018年5月には、カナダにおける大型LNGプラント建設プロジェクトを受注し、同年10月には顧客による本プロジェクトの最終投資決定が行われました。加えて、同年8月には、ナイジェリアにおけるLNGプラント拡張プロジェクトの基本設計役務、同年10月に新潟県におけるインフルエンザワクチンの製造設備建設プロジェクト、同年12月にはタイ王国における化学プラント建設プロジェクトをそれぞれ受注いたしました。

また、プロジェクトの受注および遂行力のさらなる強化に向けて、同年4月には、プラント建設地での工事遂行が困難なLNGプロジェクト等に有効なモジュール工法において、高いモジュール製作能力を持つ中国海洋石油工程股份有限公司(COOEC社)と協業に合意し、同年5月には、数多くの案件が計画される米国市場での共同受注・遂行を目的に、メキシコ湾岸地域で豊富な実績を持つ米国の建設会社S&B Engineers and Constructors, Ltd.(S&B社)と協業に合意いたしました。同年8月には、LNGプラントの生産性向上に向けて、AI・IoTを活用したHot Air Recirculation予測システムの構築を目指し、マレーシア国営石油会社との協業に合意いたしました。

加えて、水素エネルギー社会の実現に向けた取組みとして、水素エネルギーキャリアとして有望視されているアンモニアの製造に関して、新規アンモニア合成触媒を用いたアンモニア合成プロセスの実証試験装置を福島県に建設し、同年10月に再生可能エネルギー由来の水素を用いたアンモニア合成、および合成したアンモニアを燃料とした発電に世界で初めて成功いたしました。

また、今後、市場の拡大が見込まれる洋上風力発電分野への本格進出に向けてウィンドパワープロジェクト室を同年11月に新設したほか、AI・IoTのデジタル技術活用によるEPC事業の大幅な効率化、および将来予測を含むプロジェクトマネジメントの革新を目指し、同年12月に「ITグランドプラン2030」を策定いたしました。

## 機能材製造事業

機能材製造事業では、触媒・ファインケミカル分野において、FCC触媒は国内向けの販売が減少した一方で、東南アジアにおける受注が増加しました。また、水素化処理触媒およびケミカル触媒が好調に推移し、フラットパネルディスプレイ向け反射防止材および眼鏡用コート材等も伸長いたしました。ファインセラミックス分野においては、有機EL製造装置用部品の荷動きが鈍化傾向にあるものの、在庫調整局面にあった光通信関連部品が回復基調になるとともに、半導体関連の洗浄装置用部品や露光装置用部品を中心に受注が好調に推移いたしました。今後は、触媒・ファインケミカル分野においては、FCC触媒の国内シェアの拡大および海外市場への拡販、ケミカル触媒の新規案件の受注拡大に加えて、機能性塗料材の拡販および多用途展開、さらには化粧品材の生産性向上に注力してまいります。ファインセラミックス分野においては、引き続きエネルギー関連基板等の新規案件の受注に注力するとともに、無線通信、LED、医療分野等への参入も積極的に推進してまいります。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績については、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	機能材製造 事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	386,080	22.2	34,368	15.2	4,187	20.7
営業利益	8,296	45.5	5,933	17.5	956	23.9

なお、当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,863億36百万円となり、前連結会計年度末比で14億15百万円増加となりました。また、純資産は3,971億11百万円となり、前連結会計年度末比で13億32百万円増加となりました。

### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は40億58百万円（消費税等は含まない）です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第3四半期 連結累計期間 受注高	当第3四半期 連結累計期間 売上高	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	277	2,276	611	1,943
石油精製関係	8,427	18,667	13,806	13,288
LNG関係	-	301	301	-
化学関係	49,416	24,254	16,904	56,766
発電・原子力・新エネルギー関係	137,977	8,237	57,245	88,969
生活関連・一般産業設備関係	18,260	26,503	7,495	37,268
環境・社会施設・情報技術関係	24,689	9,835	10,809	23,715
その他	1,241	5,043	1,995	4,289
計	240,291	95,120	109,169	226,242
海外				
石油・ガス・資源開発関係	255,321	35,129	93,102	197,348
石油精製関係	96,706	23,831	58,059	62,477
LNG関係	259,206	651,210	110,721	799,695
化学関係	8,132	63,658	7,423	64,367
発電・原子力・新エネルギー関係	15,164	3,574	5,927	12,811
生活関連・一般産業設備関係	2	3,001	461	2,538
環境・社会施設・情報技術関係	307	76	126	258
その他	4,934	2,585	5,275	2,243
計	639,771	783,068	281,098	1,141,741
総合エンジニアリング事業	878,978	871,091	386,080	1,363,989
その他の事業	1,083	7,096	4,187	3,993
計	880,062	878,188	390,267	1,367,983
機能材製造事業	-	-	34,368	-
合計	880,062	878,188	424,635	1,367,983

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	2,487	306	2,181
石油精製関係	7,228	1	7,227
LNG関係	10,959	268	11,227
化学関係	301	3,207	3,508
発電・原子力・新エネルギー関係	642	-	642
生活関連・一般産業設備関係	3	69	72
環境・社会施設・情報技術関係	0	-	0
その他	457	39	496
計	2,648	3,890	6,539
総合エンジニアリング事業	2,571	3,626	6,197
その他の事業	77	264	341

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	259,052,929	259,052,929	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	259,052	-	23,511	-	25,578

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,745,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,209,700	2,522,097	同上
単元未満株式	普通株式 97,429	-	-
発行済株式総数	259,052,929	-	-
総株主の議決権	-	2,522,097	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)および90株含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が10株含まれている。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	横浜市西区みなとみらい 2丁目3番1号	6,745,800	-	6,745,800	2.60
計	-	6,745,800	-	6,745,800	2.60

(注)平成30年12月31日現在の自己株式数は、6,746,020株である。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において、該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	195,394	120,830
受取手形・完成工事未収入金等	186,672	230,509
未成工事支出金	20,633	38,080
商品及び製品	3,958	5,037
仕掛品	2,452	4,197
原材料及び貯蔵品	2,835	3,356
短期貸付金	46,474	23,840
未収入金	43,250	80,499
その他	19,937	18,200
貸倒引当金	290	270
流動資産合計	521,320	524,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,056	59,085
機械、運搬具及び工具器具備品	62,995	63,888
土地	18,550	18,503
リース資産	1,361	314
建設仮勘定	2,385	753
その他	4,384	4,438
減価償却累計額	90,512	92,191
有形固定資産合計	55,222	54,792
無形固定資産		
ソフトウェア	3,046	4,190
その他	6,719	6,051
無形固定資産合計	9,766	10,242
投資その他の資産		
投資有価証券	69,818	71,410
長期貸付金	8,473	4,946
退職給付に係る資産	425	385
繰延税金資産	16,648	18,299
その他	11,702	10,280
貸倒引当金	8,456	8,301
投資その他の資産合計	98,612	97,020
固定資産合計	163,600	162,055
資産合計	684,921	686,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	89,164	84,542
短期借入金	13,362	546
未払法人税等	4,815	3,518
未成工事受入金	47,428	75,973
完成工事補償引当金	1,444	1,204
工事損失引当金	21,818	18,553
賞与引当金	6,725	3,186
役員賞与引当金	175	55
その他	30,839	28,148
流動負債合計	215,773	215,730
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	50,000
長期借入金	4,294	4,094
退職給付に係る負債	15,829	16,038
役員退職慰労引当金	291	294
繰延税金負債	240	351
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	1,697	1,702
固定負債合計	73,368	73,494
負債合計	289,142	289,225
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,609	25,609
利益剰余金	355,572	362,075
自己株式	6,737	6,738
株主資本合計	397,955	404,457
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	11,168	8,058
繰延ヘッジ損益	517	573
土地再評価差額金	10,919	10,891
為替換算調整勘定	1,169	3,419
退職給付に係る調整累計額	1,815	1,527
その他の包括利益累計額合計	3,253	8,353
非支配株主持分	1,077	1,007
純資産合計	395,779	397,111
負債純資産合計	684,921	686,336

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	531,040	424,635
売上原価	492,860	393,824
売上総利益	38,179	30,810
販売費及び一般管理費	16,528	15,560
営業利益	21,650	15,250
営業外収益		
受取利息	2,104	2,787
受取配当金	2,368	2,211
為替差益	1,477	30
持分法による投資利益	634	2,426
その他	653	466
営業外収益合計	7,238	7,922
営業外費用		
支払利息	413	344
その他	626	164
営業外費用合計	1,039	508
経常利益	27,849	22,664
特別利益		
関係会社清算益	-	248
国庫補助金	87	-
その他	72	9
特別利益合計	159	258
特別損失		
固定資産除却損	353	123
投資有価証券売却損	-	150
その他	469	33
特別損失合計	822	307
税金等調整前四半期純利益	27,186	22,614
法人税等	7,204	12,533
四半期純利益	19,981	10,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,849	9,936

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	19,981	10,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,698	3,110
繰延ヘッジ損益	106	62
為替換算調整勘定	556	3,025
退職給付に係る調整額	402	282
持分法適用会社に対する持分相当額	6	550
その他の包括利益合計	5,771	5,366
四半期包括利益	25,753	4,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,615	4,576
非支配株主に係る四半期包括利益	137	138

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Rabigh Arabian Water and Electricity Companyは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,965百万円 (27,909千USD)	Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	4,568百万円 (41,158千USD)
Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	1,104百万円 (10,395千USD)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,529百万円 (22,791千USD)
Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	637百万円 (6,000千USD)	Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	666百万円 (6,000千USD)
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円
Emirates CMS Power Company	191百万円 (1,800千USD)	Emirates CMS Power Company	199百万円 (1,800千USD)
TRILITY Pty Ltd	163百万円 (2,000千AUD)	Ash Sharqiyah Operation and Maintenance Company	157百万円 (1,414千USD)
その他3社 (このうち外貨建保証額)	588百万円 (5,539千USD)	その他2社 (このうち外貨建保証額)	457百万円 (4,125千USD)
計	6,044百万円	計	8,973百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD:米ドル、AUD:オーストラリアドル)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	11百万円		11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	5,347百万円		5,181百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,569	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,307	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	495,942	29,820	525,762	5,277	531,040	-	531,040
セグメント間の内部 売上高または振替高	212	5	218	1,159	1,377	1,377	-
計	496,155	29,826	525,981	6,436	532,417	1,377	531,040
セグメント利益	15,228	5,052	20,280	1,258	21,539	111	21,650

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	386,080	34,368	420,448	4,187	424,635	-	424,635
セグメント間の内部 売上高または振替高	44	-	44	1,228	1,272	1,272	-
計	386,124	34,368	420,492	5,415	425,907	1,272	424,635
セグメント利益	8,296	5,933	14,230	956	15,187	62	15,250

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 第1四半期連結会計期間より、「触媒・ファイン」としていた報告セグメント名称を「機能材製造」に変更している。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はない。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示している。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	78円67銭	39円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	19,849	9,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	19,849	9,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,307	252,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
  2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。